

2011年5月9日

日本物理学会会長 永宮 正治 殿

日本物理学会会員 田崎 晴明

所属：学習院大学理学部

連絡先：hal.tasaki@gakushuin.ac.jp

「34学会（44万会員）会長声明」についての質問

4月27日に発表された「34学会（44万会員）会長声明」（以下、「声明」）には、賛同できない点が数多くあります。特に、悲惨な原子力発電所事故に対する科学・技術の専門家としての（責任感、後悔、苦悩などの）意思の表明がほとんどないこと、これから日本が経験するであろう厳しい状況に学会（の集まり）として如何に立ち向かうかという基本姿勢を示すことなく研究の継続と施設の復旧を謳っていることには強い不満を感じています。私の所属する日本物理学会が声明に名を連ねていることはきわめて残念です。

ただし、ここでは「声明」の内容には深く立ち入らず、物理学会会員の一人として以下の（主として技術的な）点について質問させていただきたく思います。お忙しいとは存じますが、要点と事実関係だけで結構ですので、お早めにご回答をいただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

なお、この「質問」は物理学会事務局を通じて会長と理事会に送らせていただくとともに、web上で公開いたします。いただいたご回答も原則としてすべてweb上で公開させていただくつもりでおりますのでご理解ください。

1. 提言3での目標を「国内および国際的な原発災害風評被害を無くす」ことに絞った点について

「風評被害」が憂慮すべき問題であることに異論はないが、多くの人々にとってより切実なのは「実質的な被害（の可能性）」だと考える。34学会が原発災害に真摯に取り組むのであれば、事故の今後の展望、推定される被害とそれらへの対策などについて、正確かつわかりやすい情報を発信し、可能であれば有効な提言をおこなう（あるいは、そのような活動のための体制を整える）のが重要ではないだろうか？ 「風評被害」にしか触れなかった理由、

また、今後の活動を「実質的な被害」にまで拡大する可能性があるかについて伺いたい。

また、細かいことかもしれないが、「海外マスメディアの報道に必ずしも科学的に正確でない情報が氾濫し国際的な風評被害を招いています」とあるが、「風評被害」の主要な原因をつくったのは海外のマスメディアだという主張だろうか？ 実際には、日本のマスコミの報道姿勢、あるいは（それ以上に）政府や東京電力の情報発信が不十分で内外の不信感を高めたことが「風評被害」を強くしたと私はとらえている。この点をどう認識されているかも伺いたい。

2. 「正確な情報を発信」するための体制について

混乱した情報が錯綜する現在の状況で「正確な情報」を入手するのはきわめて困難なものと想像される。今回の情報発信の計画では、どのようなルートで正確な情報を入手する予定（あるいは、既に入手しているのか）については強い興味がある。この点を伺いたい。また、34学会が共同で情報を発信する際、「情報が正確である」ことをどのようにして評価・認定するのか、その具体的な方法についても伺いたい。

また、「我々34学会学会長は努力を惜しみません」と宣言した以上は本格的で有効な情報発信を早急に（遅くとも一ヶ月程度以内に）行なわなければ国民への重大な背信行為になるだろう。既に情報発信の準備は進んでいるものと察するが、情報発信を開始する具体的な時期と情報発信手段についても伺いたい。

なお、学術会議から“Report to the Foreign Academies from Science Council of Japan on the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident”が5月2日に発表されたことは知っている。ただし、このレポートはこれまで発表された既知の事実の一部をまとめたものであり、提言で述べられた「正確な情報の発信」とは質的に異なるものと理解していることを付け加えておく。

3. 提言2について

一段落目にある「予算を無駄なく、そして効率的に使用するためにも、柔軟できめ細かい対応」という表現はあまりに漠然としている。そもそも、予算を「無駄なく、効率的に、柔軟できめ細かく」使うのは震災とは関係なく当たり前のことではないのか？ 第二段落では大型設備に話に移り、高エネルギー

ギー研究所と J-PARC という二つの具体的な大型施設の名称が挙げられている。第一段落とあわせることで、これら大型設備に重点的に予算を配分せよという主張が読み取れる。これが提言 2 の趣旨であると理解したが、その解釈が正しいかどうかをまず確認させていただきたい。

上の認識が正しいものとして質問を続ける。言うまでもなく、甚大な被害を受けた「多くの学生、若手研究者にも利用されている」施設は提言に挙がっている二つの他にも数多くあるだろう。また、少数の大型施設の復興と多数の小規模の施設の復興のバランスをどのようにとるかは重要な難問であって、これから社会と学界全体でじっくりと方針を決めていくべき案件だと理解している。この認識は正しいかを伺いたい。あるいは、「大型施設の優先的復旧」は既決の方針であり、それが今回の声明によって周知されたということなのだろうか？

4. 「声明」に物理学会が参加する際の手続きについて

「声明」は 34 学会の会長名義で出されているが、タイトルに「44 万会員」と明示し、本文でも「我々、34 学会（44 万会員）は・・・」や「34 学会は国や各国の学会と連携し・・・」のように「34 学会」を主語として使っていることから、学会の（総意とは言わないまでも）意向を反映したものとみなされうると考える。物理学会として声明に名を連ねるにあたり、学会員の意向をどのような形で確認したのか（代議員へのメーリングリストでの意見聴取、理事会での承認など）を具体的に伺いたい。

以 上